

奄美基金の概要



独立行政法人奄美群島振興開発基金

平成30年度

目 次

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要	1
2. 組 織	4
3. 原 資	5
(1) 資本金	5
(2) 承継債権	6
(3) 保証基金	6
4. 業務の概要	7
(1) 保証業務	7
① 保証の状況	7
② 代位弁済と求償権の状況	7
③ 業種別保証状況	8
④ 市町村別保証状況	8
(2) 融資業務	9
① 貸付の状況	9
② 資金別融資状況	10
③ 市町村別融資状況	10
5. 損益及び財務状況（平成 28、29 事業年度）	11
(1) 貸借対照表（保証勘定）	11
(2) 損益計算書（保証勘定）	13
(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定）	14
(4) 貸借対照表（融資勘定）	15
(5) 損益計算書（融資勘定）	17
(6) キャッシュ・フロー計算書（融資勘定）	18
(7) 貸借対照表（総括）	19
(8) 損益計算書（総括）	21
(9) キャッシュ・フロー計算書（総括）	22
(10) リスク管理債権の状況	23
6. 役職員の報酬・給与等の状況	24
(1) 役員の報酬	24
(2) 職員の給与	24
(3) 給与、報酬等支給総額	24
（参考） 奄美群島の概要	25

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要

○設 立

本基金は、奄美群島の本土復帰（昭和 28 年 12 月 25 日）に伴い、奄美群島振興開発特別措置法（昭和 29 年法律第 189 号）に基づき昭和 30 年 9 月 10 日に設立されました。

その後、特殊法人等整理合理化計画（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）に基づき、平成 16 年 10 月 1 日に「奄美群島振興開発基金」は解散し、「独立行政法人奄美群島振興開発基金」が設立されました。

○目 的

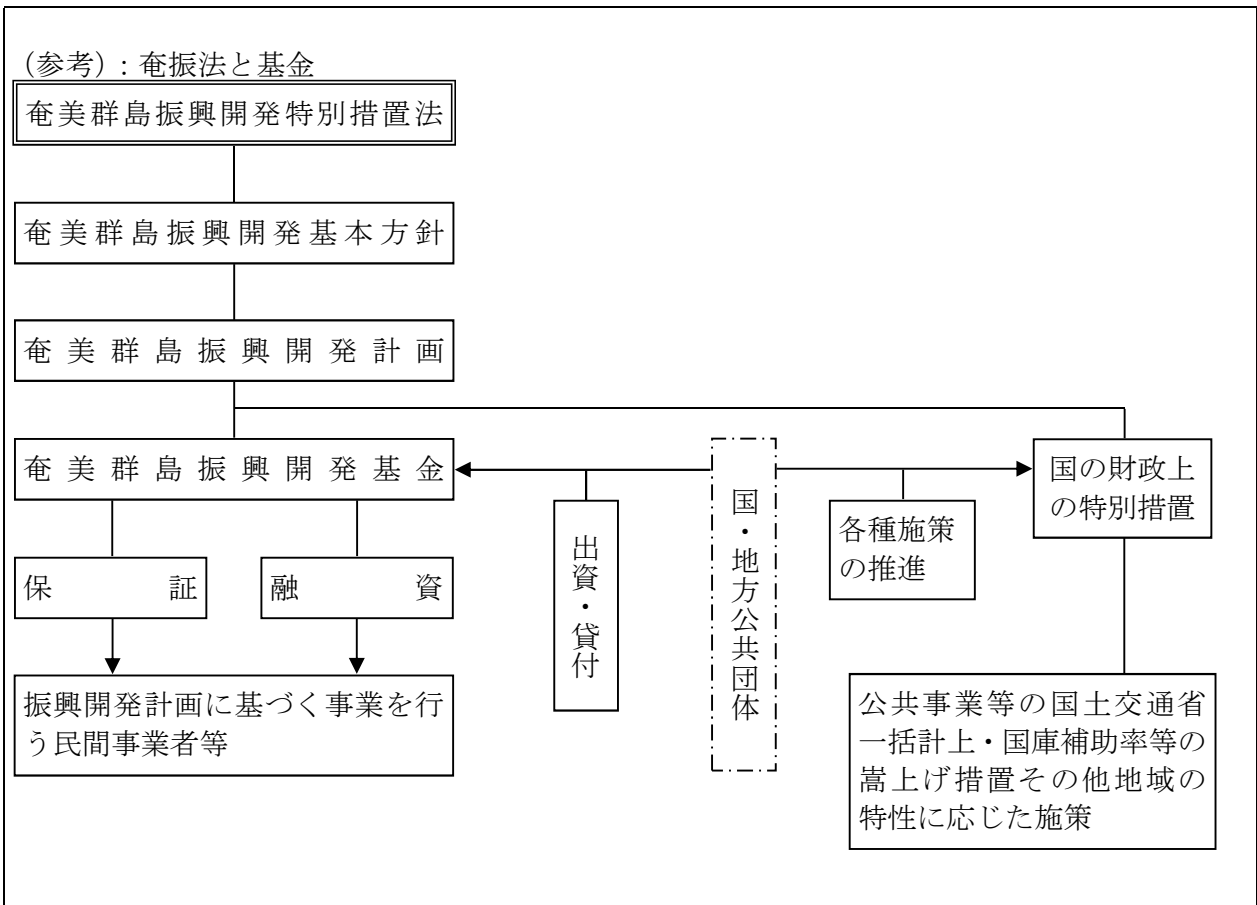
奄美群島における産業の振興開発を促進し、群島経済の発展に寄与するため「振興開発計画に基づく事業に伴い必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励すること」を目的としています。

○主務大臣

国土交通大臣、財務大臣

○創業経過

- 昭 30. 9. 10 設立 奄美群島復興信用保証協会・・・保証業務
- 昭 34. 3. 30 改称・業務追加 奄美群島復興信用基金・・・保証業務・融資業務
- 昭 39. 4. 1 改称 奄美群島振興信用基金
- 昭 49. 4. 1 改称 奄美群島振興開発基金
- 平 元. 4. 1 業務追加 同上・・・・・・・・保証業務・融資業務・出資業務
- 平 16. 10. 1 設立 独立行政法人奄美群島振興開発基金
- 平 18. 3. 31 出資業務を廃止（特殊法人等整理合理化計画）



○業 務

(1) 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者等が、銀行その他の金融機関から貸付け等を受けることについてその貸付金等にかかる債務の保証を行っています。

【保証の種類】

① 一般保証

原則として保証対象に拒絶業種を定めず、事業者の実態に即して資金需要に対応するため業種、資金使途、保証期間等に細かい制約を設けず行うプロパー保証です。

② 激甚災害等保証

台風等による不測の激甚災害等が発生した場合に対処するための保証です。

③ 制度保証

鹿児島県独自の融資制度に基づく保証です。

【保証の種類及び条件等】

(単位：百万円)

保証の種類		保証対象	資金使途	限度額	使途・保証期間 (うち据置期間)	保証料率		
一般保証		個人・会社 特別の事由 協同組合・特認等	運転資金 設備資金	200 220 230	必要な期間	年0.45%～ 年1.90%		
激甚災害等保証		個人・会社 協同組合等	運転資金 設備資金	80 100	運転 5年(12月以内) 設備 10年(24月以内)	年0.87%		
鹿 児 島 県 制 度 保 証	中小企業振興資金		運転設備資金 設備資金	50 70	運転設備 7年(12月以内) 設備 15年(12月以内)	年0.29%～ 年1.59%(注3) 年0.13%～ 年1.58%		
	小規模企業活力応援資金		小規模企業者	運転資金 設備資金	20	運転 5年(6月以内) 設備 7年(6月以内)	年0.39%～ 年1.69%(注3)	
	創業支援資金		中小企業者・組合	①商工団体の推薦を受けて新たに事業を開始するとき ②国が認定した市町村等の特定支援事業による支援を受けて新たに事業を開始するとき	運転資金 設備資金 運転資金 設備資金	20	運転 7年(24月以内) 設備 10年(36月以内) 運転 7年(12月以内) 設備 10年(12月以内)	年0.13%～ 年1.58%(注4) 年0.68%(注4)
	新事業チャレンジ資金			中小企業者・組合	①独自の技術・特許等を生かして事業展開しようとするとき ②経営革新計画の承認を受けて事業展開しようとするとき	運転資金 設備資金 運転資金 設備資金	50	運転 7年(24月以内) 設備 10年(36月以内) 運転 7年(24月以内) 設備 10年(36月以内)
	観光・ものづくりパワーアップ資金		中小企業者・組合		①取引の拡大又はこれらの産業に参入を図ろうとするもの ②中小企業等経営強化法第13条第1項の規定により認定を受けた者 ③県の承認を受けた地域経済牽引事業計画に基づき事業を営むもの	運転資金 設備資金 運転資金 設備資金 運転資金 設備資金	150	運転 7年(24月以内) 設備 15年(36月以内) 運転 5年(12月以内) 設備 7年(12月以内) 運転 5年(12月以内) 設備 7年(12月以内)
	事業承継対策資金			中小企業者・組合	運転資金 設備資金	30	運転 7年(24月以内) 設備 10年(36月以内)	年0.13%～ 年1.58%(注3)
	耐震改修支援資金			中小企業者・組合	運転資金 設備資金	280	運転 15年(24月以内) 設備 20年(36月以内)	年0.00%
	緊急災害対策資金		中小企業者・組合	①激甚法、災害救助法又は生活再建支援法の適用を受ける災害により被災したとき ②知事特認災害により被災したとき	運転設備資金 設備資金 運転設備資金 設備資金	20 30 20 30	運転設備 7年(24月以内) 設備 10年(36月以内) 運転設備 7年(24月以内) 設備 10年(36月以内)	年0.00% 年0.13%～ 年1.58%
	緊急経営対策資金			中小企業者・組合	運転資金 設備資金	20 30	運転 7年(24月以内) 設備 10年(36月以内)	年0.13%～ 年1.58%
	セーフティネット対応資金		中小企業者・組合	(1)第1号～第4号・第6号 (2)第5号・第7号・第8号	運転資金 設備資金	20 30	運転 7年(24月以内) 設備 10年(36月以内)	年0.65% 年0.62%
	事業再生支援資金			中小企業者・組合	①国の事業再生計画実施関連保証対応 ②国の条件変更改善型借換保証対応	運転資金 設備資金 運転資金 設備資金	50	運転 15年(12月以内) 設備 15年(12月以内) 運転 15年(12月以内)(注7) 設備 15年(12月以内)(注7)

(注) 1. 保証料率は中小企業の経営状況に応じた料率体系となります。ただし、貸借対照表を作成していない事業者(個人、創業者)は一定料率となります。
 2. 最終的な保証料率は、中小企業者の定性要因(非財務要因)を加味し担保の提供のある中小企業者及び組合、会計参与設置会社、公認会計士又は監査法人の監査を受けている事業者についてはそれぞれ年0.1%引き下げ。(一部資金は除く)
 3. 「中小企業振興資金」の運転設備資金、「小規模企業活力応援資金」、「新事業チャレンジ資金」、「観光・ものづくりパワーアップ資金」、「事業承継対策資金」において国の「働き方改革・女性活躍の推進」に取り組む事業者で厚生労働省の認定を受けたもの、また知事が特に認める者は年0.1%引き下げ。
 4. 「創業支援資金」のうち女性や青年(30歳未満)による創業の場合の保証料率は、(1)は年0.00%～年1.26%、(2)は年0.36%
 5. 「観光・ものづくりパワーアップ資金」のうち、新かごしま「食」と「職」の魅力向上加速化プロジェクトに参加する中小企業者等の場合は、年0.32%引き下げ。
 6. 「事業再生支援資金」の融資対象が(1)のうち、責任共有制度対象外の場合は年0.68%となります。
 7. 「事業再生支援資金」の融資対象が(2)のうち、新規融資分を含む場合の据置期間は24月以内となります。

(2) 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者が、銀行その他金融機関から資金の融通を受けることを困難とするもの及び政令で定める事業を行う事業者に対する事業資金の貸付けを行っています。

【資金の種類】

① 長期資金

農・林業振興資金、水産業振興資金、観光関連産業振興資金、製糖企業合理化資金、流通・加工業等振興資金、地域資源等振興資金、地域活性化・雇用促進資金があり、地域の特性を活かした産業に対し長期低利資金の貸付けを行っています。

② 短期資金

事業者が運転資金として必要とする1年以内の短期運転資金の貸付けを行っています。

【貸付の種類及び条件等】

(単位:百万円)

貸付の種類	貸付の限度額	資金使途・期間	貸付利率
農・林業振興資金	個人 4.5 (特認 10)	樹苗養成、椎茸類生産施設、木材生産加工施設 5年(12月 ^{以内})	年 (%) ※0.30 0.45
	法人等 7.5 (特認 15)	農業用機械等 7年(24月 ^{以内})	
水産業振興資金	個人 3 (特認 20)	漁船建造・取得 9年(24月 ^{以内})	※0.30 0.45 0.90
	法人等 5 (特認 40)	漁船改造等 5年	
	組合 8 (特認 50)	養殖施設等 10年(24月 ^{以内})	
観光関連産業振興資金	個人・法人等 15 (特認 100)	施設設備 20年(12月 ^{以内})	1.41~2.70
		経営安定改善 7年(6月 ^{以内})	1.81~2.81
製糖企業合理化資金	原則として 所要資金の80%以内	施設設備 10年(24月 ^{以内})	1.41
		経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.81
流通・加工業等振興資金 (農林水産物の流通・加工業等)	個人・法人等 15 (特認 100)	施設設備 20年(24月 ^{以内})	1.41~2.70
		経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.81~2.81
地域資源等振興資金 (大島紬、黒糖焼酎等地域の特性を活かした特産品並びに地域の資源・技術等を活用した商品の製造・販売業)	個人・法人等 15 (特認 100)	施設設備 20年(24月 ^{以内})	1.41~2.70
		経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.81~2.81
地域活性化・雇用促進資金 (情報通信産業、企業立地、雇用の促進等地域活性化に資する事業)	個人・法人等 15 (特認 100)	施設設備 20年(24月 ^{以内})	1.41~2.70
		経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.81~2.81
運 転 資 金	個人 7、法人等 10	1年	0.45 1.81~2.81

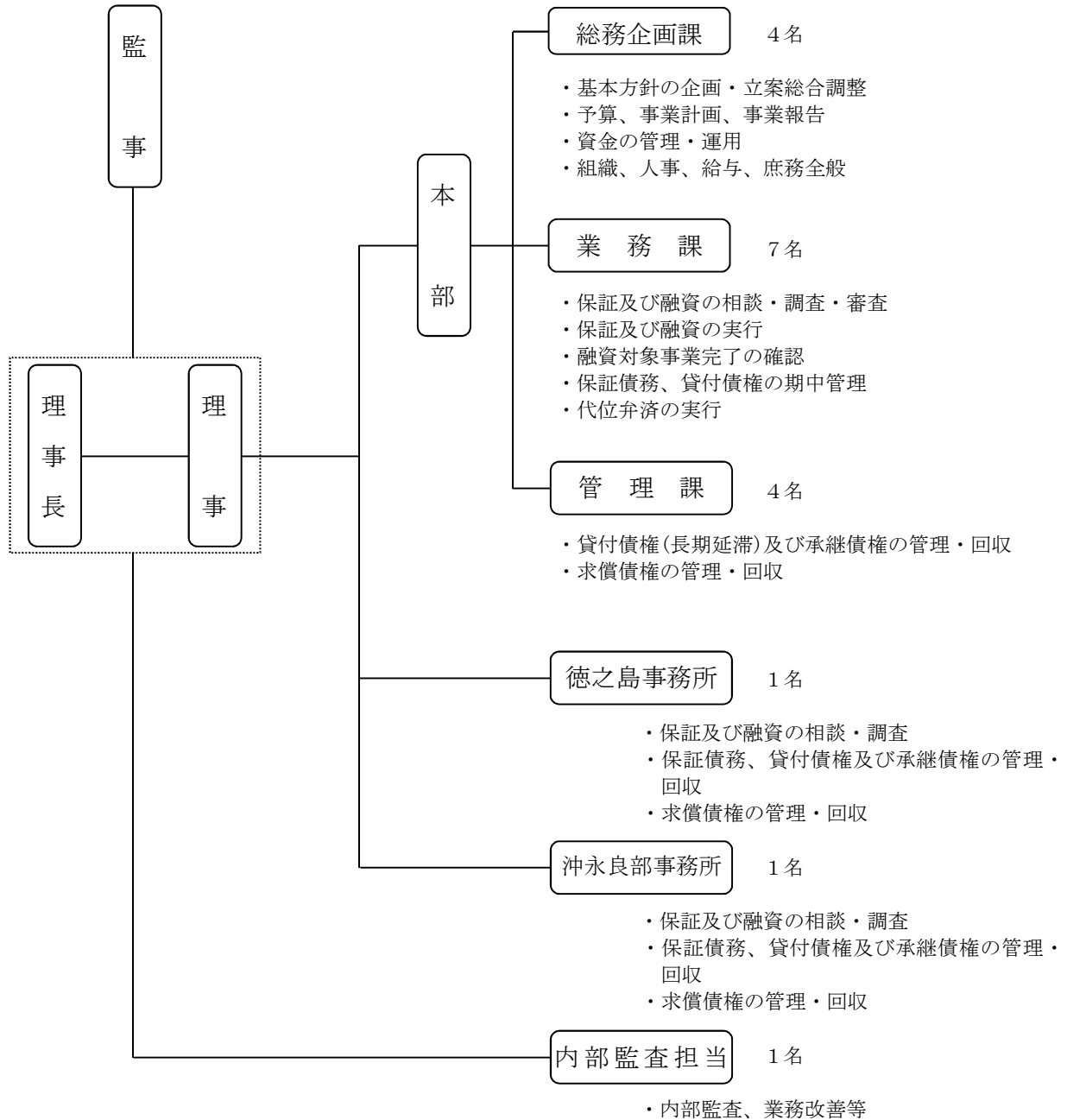
(注) 1. 貸付利率は平成30年4月18日現在。

設備資金の貸付利率は期間によって異なります。また、農・林業振興資金、水産業振興資金については対象事業により別途、鹿児島県からの利子補給措置が図られています。※印は利子補給後の利率です。

2. 資金使途・期間の()はうち据置期間。

2. 組織

【独立行政法人奄美群島振興開発基金組織及び事務分掌図】



【役職員数】

理事長	理事	監事 (非常勤)	職員	計
1名	1名	2名(2名)	18名	22名

※平成30年4月1日現在の実員である。

3. 原 資

(1) 資本金

資本金は、設立時の国からの承継債権（米国軍政下に群島民に供給されたガリオア物資に係る債権等で、米国から日本政府に譲渡されたもの：5億1,627万円）のほか、国、鹿児島県及び群島内市町村からの出資金によって構成されており、平成30年3月31日現在177億7,377万円となっています。

これらの出資金は、保証業務においては保証基金の造成による基本財産の充実、融資業務においては、貸付財源の確保及び調達コストの引き下げ等の役割を果たしています。

【出資金の状況】

(単位：千円、%)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度 末累計	構成比
保証業務	国	200,000	200,000	200,000	—	—	4,351,271	(53.4)
	〔うち産投出資〕	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(—)	(—)	(3,650,000)	(44.8)
	鹿児島県	92,000	92,000	92,000	—	—	2,494,000	(30.6)
	群島内市町村	42,000	42,000	42,000	—	—	1,300,000	(16.0)
	計	334,000	334,000	334,000	—	—	8,145,271	(100.0)
融資業務	国	—	—	—	—	—	6,650,000	(69.1)
	〔うち産投出資〕	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,950,000)	(51.4)
	鹿児島県	—	—	—	—	—	2,132,000	(22.1)
	群島内市町村	—	—	—	—	—	846,500	(8.8)
	計	—	—	—	—	—	9,628,500	(100.0)
合計	国	200,000	200,000	200,000	—	—	11,001,271	(61.9)
	〔うち産投出資〕	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(—)	(—)	(8,600,000)	(48.4)
	鹿児島県	92,000	92,000	92,000	—	—	4,626,000	(26.0)
	群島内市町村	42,000	42,000	42,000	—	—	2,146,500	(12.1)
	計	334,000	334,000	334,000	—	—	17,773,771	(100.0)

(2) 承継債権

承継債権は奄美群島が昭和 21 年 1 月に日本本土から行政分離され、昭和 28 年 12 月に本土復帰するまでの 8 年間の米国軍政下に発生したいわゆるガリオア物資の供給等に伴うものです。この債権は、奄美群島の本土復帰により米国政府から日本政府に移転され、さらに奄美群島の産業振興と住民福祉の向上に寄与することを目的として、本基金設立時に保証業務に要する資金として出資されました。

この承継債権の回収金は、保証基金として奄美群島の産業振興に重要な役割を果たしており、平成 29 年度末累計回収額は 3 億 8,874 万円となり、承継額 (5 億 1,627 万円) に対する回収率は 75.3%となっています。

なお、ガリオア物資代に係る債権のうち承継時よりクレーム申立があった債権及び債務者の実態が消滅している債権等については、回収不能であるとして昭和 56 年度に主務大臣の認可を受けて債務免除の処理を行い、クレーム申立債権は現在ゼロとなっているほか、残存債権については、債務者の死亡あるいは高齢化等のため今後の回収は多くを期待できない状況にあります。

【承継債権の回収状況】

(単位：千円、%)

種 類	承 継 額	回 収 額		免 除 額	差 引 残 高		免除額のうちクレーム申立額
		(30~29年度)	回収率		件数	金 額	
ガ リ オ ア 物 資 代	186,241	75,955	40.8	110,286	—	—	87,015
協 同 組 合 中 央 金 庫 貸 付 金	14,064	14,064	100.0	—	—	—	—
復 興 金 融 基 金 貸 付 金	315,630	298,431	94.6	7,853	79	9,346	—
復 興 金 融 基 金 貸 付 金 仮 払 金	336	285	84.8	—	1	51	—
合 計	516,271	388,735	75.3	118,139	80	9,397	87,015

(3) 保証基金

保証基金は、保証業務に対する出資金と保証業務の利益積立金等から構成されており、基本財産に相当するものです。本基金の債務保証の最高限度額は業務方法書第 4 条により、この保証基金の 15 倍と規定されています。

【保証基金の推移】

(単位：千円)

区 分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
保証基金	4,355,696	4,573,434	4,781,732	4,807,006	4,792,877
保証勘定への出資金	7,477,271	7,811,271	8,145,271	8,145,271	8,145,271
△繰越欠損金等	△ 3,121,575	△ 3,237,837	△ 3,363,539	△ 3,338,265	△ 3,352,394

4. 業務の概要

(1) 保証業務

① 保証の状況

本基金は、群島の特殊事情から群島産業に全業種を対象とした保証機関として第2次、第3次産業をはじめ、第1次産業についても信用保証を行うなど他に類を見ない総合的保証機関としての役割を果たしています。群島内事業者の多くは経営規模が零細で、収益力及び担保力が不足していることから、金融機関からの融資に際し保証制度の利用が行われています。

平成29年度末の保証残高は22億1,357万円となっています。

【保証承諾の状況】

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
承諾額	一般保証	30	638	7	62	18	312	7	174	4	13
	制度保証	103	848	58	556	55	414	50	342	50	349
	計	133	1,486	65	617	73	726	57	516	54	362
残高	一般保証	96	2,223	89	1,927	83	1,641	74	1,439	67	1,194
	制度保証	337	2,268	308	1,867	284	1,522	253	1,233	227	1,019
	計	433	4,491	397	3,794	367	3,163	327	2,672	294	2,213

② 代位弁済と求償権の状況

代位弁済は、業務運営上の課題となっておりましたが、近年は大型倒産等も少なく、また各種金融施策の取組等も影響し比較的低位で推移しております。平成29年度においては、91,778千円と計画(210,000千円)を下回ることであります。

求償権は、回収方策の早期着手、督促の励行等に努めているものの、平成29年度は不動産処分による回収が減少したため前年度を下回る結果となっております。求償権残高は代位弁済の減少、償却処理等の結果、減少傾向にあります。

今後も延滞保証債務の解消、新規発生未然防止、適切な代位弁済を図るとともに、求償権の回収増加を図り、業務の健全な運営に努めることとしております。

【代位弁済額等の状況】

(単位：千円、%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
代位弁済額	188,246	88,768	311,105	67,817	91,778
(代位弁済率)	(4.09)	(2.17)	(9.13)	(2.40)	(3.85)
求償権回収額	109,049	100,650	131,157	158,468	103,216
求償権償却額	102,210	195,420	413,655	319,625	127,534
期末求償権残高	2,075,641	1,868,339	1,634,632	1,224,356	1,085,385

③ 業種別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成28年度			平成29年度			累計			平成29年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
第1次産業	2	14,200	2.7	-	-	-	28	535,700	2.9	5	23,153	1.0
農林漁業	2	14,200	2.7	-	-	-	28	535,700	2.9	5	23,153	1.0
第2次産業	19	228,428	44.3	19	159,000	43.9	668	8,855,561	48.5	79	649,834	29.3
鉱業	-	-	-	-	-	-	14	364,500	2.0	4	67,535	3.1
建設業	18	225,000	43.6	18	129,000	35.6	579	7,233,813	39.6	62	461,121	20.8
食料品工業	1	3,428	0.7	1	30,000	8.3	40	435,248	2.4	6	58,313	2.6
繊維品工業	-	-	-	-	-	-	6	170,500	0.9	-	-	-
木材・木製品工業	-	-	-	-	-	-	1	3,000	0.1	-	-	-
その他の工業	-	-	-	-	-	-	28	648,500	3.5	7	62,865	2.8
第3次産業	36	273,300	53.0	35	203,050	56.1	798	8,900,448	48.6	210	1,540,587	69.7
運送倉庫業	4	50,000	9.7	2	25,500	7.0	43	621,854	3.4	12	98,549	4.5
卸売業	3	38,000	7.4	2	25,000	6.9	53	500,316	2.7	13	53,262	2.4
小売業	12	88,400	17.1	11	55,700	15.4	391	3,753,293	20.5	91	498,117	22.5
サービス業	17	96,900	18.8	19	83,850	23.2	298	3,823,535	20.9	90	842,278	38.1
その他の産業	-	-	-	1	13,000	3.6	13	201,450	1.1	4	48,381	2.2
合計	57	515,928	100.0	54	362,050	100.0	1,494	18,291,709	100.0	294	2,213,574	100.0
設備資金	5	24,200	4.7	6	13,150	3.7	172	2,452,388	13.4			
運転資金	6	169,000	32.7	3	11,000	3.0	483	6,982,029	38.2			
運転・設備資金	46	322,728	62.6	45	337,900	93.3	839	8,857,292	48.4			

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。

④ 市町村別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成28年度			平成29年度			累計			平成29年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	30	163,700	31.7	29	155,000	42.8	789	9,196,450	50.3	147	1,109,542	50.1
旧名瀬市	29	143,700	27.8	28	152,000	42.0	692	8,024,750	43.9	135	1,023,182	46.2
旧笠利町	1	20,000	3.9	-	-	-	62	620,000	3.4	9	48,615	2.2
旧住用村	-	-	-	1	3,000	0.8	35	551,700	3.0	3	37,745	1.7
大和村	1	1,600	0.3	1	5,000	1.4	16	247,350	1.3	3	8,708	0.4
宇検村	-	-	-	-	-	-	36	599,000	3.3	3	15,702	0.7
瀬戸内町	3	21,000	4.1	8	56,200	15.5	103	1,018,420	5.6	23	102,005	4.6
龍郷町	2	20,000	3.9	2	18,000	5.0	73	1,010,320	5.5	11	87,125	3.9
喜界町	3	19,200	3.7	2	4,700	1.3	100	1,409,840	7.7	28	129,724	5.9
徳之島町	5	182,428	35.4	5	47,200	13.0	90	1,353,459	7.4	23	276,417	12.5
天城町	-	-	-	-	-	-	46	427,940	2.3	8	67,473	3.1
伊仙町	7	66,000	12.8	2	23,000	6.3	45	544,500	3.0	8	52,711	2.4
和泊町	1	10,000	1.9	1	10,000	2.8	99	1,363,550	7.4	12	75,528	3.4
知名町	3	22,000	4.3	4	42,950	11.9	63	708,180	3.9	17	133,672	6.0
与論町	2	10,000	1.9	-	-	-	34	412,700	2.3	11	154,967	7.0
合計	57	515,928	100.0	54	362,050	100.0	1,494	18,291,709	100.0	294	2,213,574	100.0

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(2) 融資業務

① 貸付の状況

本基金は、第1次産業はさとうきび、畜産、園芸、漁船及び水産養殖、第2・3次産業は、大島紬、黒糖焼酎、観光、流通・加工及び地域資源活用型産業等に長期、低利の貸付を行っており、地域の特性を活かした産業の振興に重点を置いていることが大きな特徴となっています。

平成29年度末の貸付残高は、45億9,676万円となっています。

【貸付の状況】

(単位：百万円、%)

区分		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸付額	一次産業	311	20.1	239	21.3	207	16.4	200	13.3	263	21.8
	二次産業	331	21.4	328	29.2	379	30.0	458	30.5	313	25.9
	三次産業	906	58.5	555	49.5	678	53.6	846	56.2	631	52.3
	計	1,548	100.0	1,122	100.0	1,264	100.0	1,504	100.0	1,207	100.0
貸付残高	一次産業	1,937	30.5	1,785	31.1	1,602	28.9	1,365	26.9	1,249	27.1
	二次産業	1,457	22.9	1,333	23.2	1,273	23.0	1,167	23.0	1,009	22.0
	三次産業	2,967	46.6	2,626	45.7	2,660	48.1	2,540	50.1	2,338	50.9
	計	6,361	100.0	5,745	100.0	5,535	100.0	5,072	100.0	4,596	100.0

② 資金別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成28年度			平成29年度			累計			平成29年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
長期資金	118	1,504,026	100.0	87	1,206,856	100.0	1,541	19,835,127	98.3	793	4,562,974	99.3
農・林業振興資金	16	44,720	3.0	26	112,988	9.4	200	651,026	3.2	148	323,824	7.1
水産業振興資金	5	23,460	1.6	2	7,500	0.6	41	246,840	1.2	28	84,522	1.8
観光関連産業振興資金	20	367,100	24.4	10	153,900	12.8	278	4,522,687	22.4	136	1,218,787	26.5
製糖企業合理化資金	2	160,000	10.6	2	160,000	13.3	36	3,192,150	15.8	3	127,400	2.8
流通・加工業等振興資金	39	418,677	27.8	27	351,818	29.1	473	4,598,424	22.8	226	1,196,717	26.0
地域資源等振興資金	24	366,510	24.4	10	210,550	17.4	181	2,917,671	14.5	73	798,498	17.4
地域活性化・雇用促進資金	12	123,559	8.2	10	210,100	17.4	94	1,302,529	6.5	58	480,972	10.5
一般農業振興資金	-	-	-	-	-	-	176	668,910	3.3	80	90,321	2.0
大島紬等特産品振興資金	-	-	-	-	-	-	62	1,734,890	8.6	31	226,339	4.9
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	15,594	0.3
短期資金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	1.7	4	33,787	0.7
運転資金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	1.7	4	33,787	0.7
合計	118	1,504,026	100.0	87	1,206,856	100.0	1,613	20,179,253	100.0	797	4,596,761	100.0

(注) 1. 累計は独立行政法人化以降のものである。

2. 平成21年度より「一般農業振興資金」と「林業振興資金」は統合、「自立経営農家育成資金」は廃止。

3. 「大島紬等特産品振興資金」は廃止、貸付対象事業の「地域資源等振興資金」へ統合。

4. 新たに平成21年度より「地域活性化・雇用促進資金」を創設。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

③ 市町村別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成28年度			平成29年度			累計			平成29年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	38	436,344	29.0	21	301,625	24.9	527	7,812,182	38.7	213	1,675,027	36.4
旧名瀬市	35	409,244	27.2	17	249,225	20.6	416	5,953,878	29.5	161	1,234,158	26.8
旧笠利町	2	19,100	1.3	4	52,400	4.3	93	1,652,464	8.2	47	349,699	7.6
旧住用村	1	8,000	0.5	-	-	-	18	205,840	1.0	5	91,170	2.0
大和村	-	-	-	2	3,860	0.3	26	137,980	0.7	12	51,522	1.1
宇検村	3	2,040	0.1	-	-	-	11	218,130	1.1	11	40,089	0.9
瀬戸内町	11	92,402	6.1	10	133,020	11.0	130	1,343,863	6.6	73	394,692	8.6
龍郷町	12	168,800	11.2	8	105,640	8.8	119	1,355,019	6.7	63	436,922	9.5
喜界町	8	71,850	4.8	4	17,240	1.4	56	711,360	3.5	34	128,714	2.8
徳之島町	13	189,650	12.6	11	190,450	15.8	184	1,968,010	9.8	107	610,938	13.3
天城町	6	40,480	2.7	2	22,400	1.9	111	560,528	2.8	61	188,033	4.1
伊仙町	4	26,700	1.8	10	51,800	4.3	128	572,640	2.8	64	140,895	3.1
和泊町	13	140,700	9.4	13	89,321	7.4	194	1,554,791	7.7	103	430,990	9.4
知名町	3	140,000	9.3	4	131,500	10.9	65	987,490	4.9	29	217,497	4.7
与論町	7	195,060	13.0	2	160,000	13.3	62	2,957,260	14.7	27	281,442	6.1
合計	118	1,504,026	100.0	87	1,206,856	100.0	1,613	20,179,253	100.0	797	4,596,761	100.0

※累計は独立行政法人化以降のものである。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

5. 損益及び財務状況（平成 28、29 事業年度）

（1）貸借対照表（保証勘定）

（単位：円）

科 目	平成28事業年度末	平成29事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	1,974,653,731	2,171,795,351
有価証券	199,992,652	-
仮払金	1,877,610	2,094,260
前払費用	277,846	270,247
未収収益	35,600,491	14,960,479
流動資産合計	2,212,402,330	2,189,120,337
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,984,530	24,984,530
減価償却累計額	△ 13,430,762	△ 14,781,790
車両運搬具	1,733,282	1,733,282
減価償却累計額	△ 1,694,831	△ 1,694,831
器具及び備品	4,326,385	4,825,885
減価償却累計額	△ 2,388,032	△ 3,000,746
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	79,430,572	77,966,330
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
ソフトウェア仮勘定	-	4,120,200
無形固定資産合計	63,000	4,183,200
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,397,831,612	2,398,225,305
求償権	1,224,356,465	1,085,385,065
求償権償却引当金	△ 754,557,907	△ 677,802,405
敷金・保証金	79,420	79,420
投資その他の資産合計	2,867,709,590	2,805,887,385
固定資産合計	2,947,203,162	2,888,036,915
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	77,928,100	88,295,400
長期保証債務見返	2,593,943,102	2,125,278,447
保証債務見返合計	2,671,871,202	2,213,573,847
資産合計	7,831,476,694	7,290,731,099

(単位：円)

科 目	平成28事業年度末	平成29事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	1,860,636	2,702,901
前受収益	452,707	184,271
仮受金	200,735	206,341
損失補償納付金	487,388	669,555
引当金		
賞与引当金	4,822,948	5,209,202
保証債務損失引当金	494,125	1,203,157
流動負債合計	8,318,539	10,175,427
II 固定負債		
長期前受収益	80,436,006	65,240,809
損失補償補てん金	58,619,579	58,383,341
引当金		
退職給付引当金	79,351,400	81,341,900
保証債務損失引当金	195,207,550	103,573,827
固定負債合計	413,614,535	308,539,877
III 保証債務		
短期保証債務	77,928,100	88,295,400
長期保証債務	2,593,943,102	2,125,278,447
保証債務合計	2,671,871,202	2,213,573,847
負債合計	3,093,804,276	2,532,289,151
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	4,351,271,430	4,351,271,430
地方公共団体出資金	3,794,000,000	3,794,000,000
資本金合計	8,145,271,430	8,145,271,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 3,407,599,012	△ 3,386,829,482
(うち当期総利益)	(26,617,778)	(20,769,530)
繰越欠損金合計	△ 3,407,599,012	△ 3,386,829,482
純資産合計	4,737,672,418	4,758,441,948
負債純資産合計	7,831,476,694	7,290,731,099

(2) 損益計算書 (保証勘定)

(単位：円)

科 目	平成28事業年度	平成29事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	-	43,327,366
引当金繰入合計	-	43,327,366
一般管理費		
役員報酬	9,523,331	9,517,937
職員給与	45,907,646	47,117,968
法定福利費	9,895,771	9,782,426
旅費交通費	4,952,712	3,678,318
電算関係費	1,839,878	3,159,411
業務諸費	16,882,157	15,403,916
公租公課	471,140	476,320
支払手数料	15,690	15,951
賞与引当金繰入	4,822,948	5,209,202
退職給付引当金繰入	5,254,700	1,990,500
減価償却費	1,901,180	1,963,742
一般管理費合計	101,467,153	98,315,691
貸倒損失		
求償権償却損失	15,260,716	7,451,056
貸倒損失合計	-	7,451,056
経常費用合計	116,727,869	149,094,113
経常収益		
保証料収入	28,226,952	25,221,274
延滞保証料収入	18,130	-
損害金収入	10,642,777	6,805,861
責任共有負担金収入	31,780,000	12,001,000
引当金戻入		
求償権償却引当金戻入	30,420,989	-
保証債務損失引当金戻入	7,638,772	90,924,691
引当金戻入合計	38,059,761	90,924,691
財務収益		
受取利息	616,490	332,069
有価証券利息	21,902,129	19,017,535
財務収益合計	22,518,619	19,349,604
償却求償権取立益	11,814,829	14,929,473
償却承継債権取立益	93,496	-
償却承継債権利息	-	15,000
雑益	191,084	616,740
経常収益合計	143,345,648	169,863,643
経常利益	26,617,779	20,769,530
臨時損失		
固定資産除却損	1	-
臨時損失合計	1	-
当期純利益	26,617,778	20,769,530
当期総利益	26,617,778	20,769,530

(3) キャッシュ・フロー計算書 (保証勘定)

(単位：円)

科 目	平成28事業年度	平成29事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
保証料収入	17,446,687	9,757,641
延滞保証料収入	18,130	-
損害金収入	10,642,777	6,805,861
責任共有負担金収入	3,817,000	31,780,000
求償権の回収による収入	158,467,673	103,215,881
償却求償権の回収による収入	11,814,829	14,929,473
償却承継債権の回収による収入	93,496	-
償却承継債権利息収入	-	15,000
その他の業務収入	5,174,263	2,525,063
人件費支出	△ 70,344,179	△ 71,063,403
業務経費支出	△ 24,756,501	△ 22,061,928
代位弁済による支出	△ 67,817,344	△ 91,778,405
その他の業務支出	△ 8,557,037	△ 6,293,638
小 計	35,999,794	△ 22,168,455
利息の受取額	22,292,278	19,809,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,292,072	△ 2,358,880
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△ 600,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000	-
有価証券の償還による収入	-	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 600,480	△ 499,500
その他の投資活動による収入	330,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	999,729,520	△ 400,499,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	1,058,021,592	△ 402,858,380
V 資金期首残高	916,632,139	1,974,653,731
VI 資金期末残高	1,974,653,731	1,571,795,351

(4) 貸借対照表 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	平成28事業年度末	平成29事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	2,786,799,259	3,156,077,614
仮払金	1,400,000	1,700,000
前払費用	257,685	230,497
未収収益	6,928,053	6,608,481
短期貸付金	368,431,611	377,756,547
貸倒引当金	△ 1,611,113	△ 2,634,393
流動資産合計	3,162,205,495	3,539,738,746
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	3,222,615	3,222,615
減価償却累計額	△ 1,243,910	△ 1,598,890
車両運搬具	1,922,540	1,922,540
減価償却累計額	△ 1,922,538	△ 1,922,538
器具及び備品	3,651,165	4,150,665
減価償却累計額	△ 2,334,885	△ 2,811,735
有形固定資産合計	3,294,987	2,962,657
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
ソフトウェア仮勘定		4,120,200
無形固定資産合計	63,000	4,183,200
3 投資その他の資産		
長期貸付金	4,703,608,082	4,219,004,637
貸倒引当金	△ 743,157,793	△ 607,183,283
敷金・保証金	328,490	328,490
投資その他の資産合計	3,960,778,779	3,612,149,844
固定資産合計	3,964,136,766	3,619,295,701
資産合計	7,126,342,261	7,159,034,447

(単位：円)

科 目	平成28事業年度末	平成29事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	1,858,745	2,700,553
前受収益	343,481	109,010
仮受金	448,900	494,400
引当金		
賞与引当金	4,822,948	5,209,202
流動負債合計	7,474,074	8,513,165
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	79,455,100	81,215,800
固定負債合計	79,455,100	81,215,800
負債合計	86,929,174	89,728,965
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	6,650,000,000	6,650,000,000
地方公共団体出資金	2,978,500,000	2,978,500,000
資本金合計	9,628,500,000	9,628,500,000
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 2,589,086,913	△ 2,559,194,518
(うち当期総利益)	(38,859,746)	(29,892,395)
繰越欠損金合計	△ 2,589,086,913	△ 2,559,194,518
純資産合計	7,039,413,087	7,069,305,482
負債純資産合計	7,126,342,261	7,159,034,447

(5) 損益計算書 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	平成28事業年度	平成29事業年度
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	9,523,329	9,517,935
職員給与	45,907,644	47,117,960
法定福利費	9,901,827	9,782,425
旅費交通費	4,952,713	3,678,317
電算関係費	1,839,878	3,159,411
業務諸費	16,274,678	15,233,243
公租公課	424,431	430,100
支払手数料	55,796	55,040
賞与引当金繰入	4,822,948	5,209,202
退職給付引当金繰入	5,773,900	1,760,700
減価償却費	769,268	831,830
一般管理費合計	100,246,412	96,776,163
貸倒損失		
貸倒損失	14,579,951	7,170,983
貸倒損失合計	14,579,951	7,170,983
経常費用合計	114,826,363	103,947,146
経常収益		
貸付金利息収入	99,224,096	80,944,565
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	47,502,952	40,847,216
引当金戻入合計	47,502,952	40,847,216
財務収益		
受取利息	1,024,769	506,012
財務収益合計	1,024,769	506,012
償却貸付金取立益	5,880,000	11,325,650
雑益	54,293	216,098
経常収益合計	153,686,110	133,839,541
経常利益	38,859,747	29,892,395
臨時損失		
固定資産除却損	1	-
臨時損失合計	1	-
当期純利益	38,859,746	29,892,395
当期総利益	38,859,746	29,892,395

(6) キャッシュ・フロー計算書 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	平成28事業年度	平成29事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	99,637,014	81,167,625
貸付金の回収による収入	1,684,239,800	1,580,859,512
償却貸付金の回収による収入	5,880,000	11,325,650
その他の業務収入	62,093	261,598
人件費支出	△ 70,350,230	△ 71,063,392
業務経費支出	△ 24,106,412	△ 21,864,991
貸付けによる支出	△ 1,504,026,000	△ 1,206,856,000
その他の業務支出	△ 1,400,000	△ 4,420,200
小 計	189,936,265	369,409,802
利息の受取額	1,321,990	368,053
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,258,255	369,777,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	△ 600,480	△ 499,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,199,399,520	△ 700,499,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	2,390,657,775	△ 330,721,645
V 資金期首残高	396,141,484	2,786,799,259
VI 資金期末残高	2,786,799,259	2,456,077,614

(7) 貸借対照表 (総括)

(単位：円)

科 目	平成28事業年度末	平成29事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	4,761,452,990	5,327,872,965
有価証券	199,992,652	-
仮払金	3,277,610	3,794,260
前払費用	535,531	500,744
未収収益	42,528,544	21,568,960
短期貸付金	368,431,611	377,756,547
貸倒引当金	△ 1,611,113	△ 2,634,393
流動資産合計	5,374,607,825	5,728,859,083
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,207,145	28,207,145
減価償却累計額	△ 14,674,672	△ 16,380,680
車両運搬具	3,655,822	3,655,822
減価償却累計額	△ 3,617,369	△ 3,617,369
器具及び備品	7,977,550	8,976,550
減価償却累計額	△ 4,722,917	△ 5,812,481
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	82,725,559	80,928,987
2 無形固定資産		
電話加入権	126,000	126,000
ソフトウェア仮勘定		8,240,400
無形固定資産合計	126,000	8,366,400
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,397,831,612	2,398,225,305
長期貸付金	4,703,608,082	4,219,004,637
貸倒引当金	△ 743,157,793	△ 607,183,283
求償権	1,224,356,465	1,085,385,065
求償権償却引当金	△ 754,557,907	△ 677,802,405
敷金・保証金	407,910	407,910
投資その他の資産合計	6,828,488,369	6,418,037,229
固定資産合計	6,911,339,928	6,507,332,616
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	77,928,100	88,295,400
長期保証債務見返	2,593,943,102	2,125,278,447
保証債務見返合計	2,671,871,202	2,213,573,847
資産合計	14,957,818,955	14,449,765,546

(単位：円)

科 目	平成28事業年度末	平成29事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	3,719,381	5,403,454
前受収益	796,188	293,281
仮受金	649,635	700,741
損失補償納付金	487,388	669,555
引当金		
賞与引当金	9,645,896	10,418,404
保証債務損失引当金	494,125	1,203,157
流動負債合計	15,792,613	18,688,592
II 固定負債		
長期前受収益	80,436,006	65,240,809
損失補償補てん金	58,619,579	58,383,341
引当金		
退職給付引当金	158,806,500	162,557,700
保証債務損失引当金	195,207,550	103,573,827
固定負債合計	493,069,635	389,755,677
III 保証債務		
短期保証債務	77,928,100	88,295,400
長期保証債務	2,593,943,102	2,125,278,447
保証債務合計	2,671,871,202	2,213,573,847
負債合計	3,180,733,450	2,622,018,116
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	11,001,271,430	11,001,271,430
地方公共団体出資金	6,772,500,000	6,772,500,000
資本金合計	17,773,771,430	17,773,771,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 5,996,685,925	△ 5,946,024,000
(うち当期総利益)	(65,477,524)	(50,661,925)
繰越欠損金合計	△ 5,996,685,925	△ 5,946,024,000
純資産合計	11,777,085,505	11,827,747,430
負債純資産合計	14,957,818,955	14,449,765,546

(8) 損益計算書 (総括)

(単位：円)

科 目	平成28事業年度	平成29事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	-	43,327,366
引当金繰入合計	-	43,327,366
一般管理費		
役員報酬	19,046,660	19,035,872
職員給与	91,815,290	94,235,928
法定福利費	19,797,598	19,564,851
旅費交通費	9,905,425	7,356,635
電算関係費	3,679,756	6,318,822
業務諸費	33,156,835	30,637,159
公租公課	895,571	906,420
支払手数料	71,486	70,991
賞与引当金繰入	9,645,896	10,418,404
退職給付引当金繰入	11,028,600	3,751,200
減価償却費	2,670,448	2,795,572
一般管理費合計	201,713,565	195,091,854
貸倒損失		
貸倒損失	14,579,951	7,170,983
求償権償却損失	15,260,716	7,451,056
貸倒損失合計	29,840,667	14,622,039
経常費用合計	231,554,232	253,041,259
経常収益		
貸付金利息収入	99,224,096	80,944,565
保証料収入	28,226,952	25,221,274
延滞保証料収入	18,130	-
損害金収入	10,642,777	6,805,861
責任共有負担金収入	31,780,000	12,001,000
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	47,502,952	40,847,216
求償権償却引当金戻入	30,420,989	-
保証債務損失引当金戻入	7,638,772	90,924,691
引当金戻入合計	85,562,713	131,771,907
財務収益		
受取利息	1,641,259	838,081
有価証券利息	21,902,129	19,017,535
財務収益合計	23,543,388	19,855,616
償却貸付金取立益	5,880,000	11,325,650
償却求償権取立益	11,814,829	14,929,473
償却承継債権取立益	93,496	-
償却承継債権利息	-	15,000
雑益	245,377	832,838
経常収益合計	297,031,758	303,703,184
経常利益	65,477,526	50,661,925
臨時損失		
固定資産除却損	2	-
臨時損失合計	2	-
当期純利益	65,477,524	50,661,925
当期総利益	65,477,524	50,661,925

(9) キャッシュ・フロー計算書 (総括)

(単位：円)

科 目	平成28事業年度	平成29事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	99,637,014	81,167,625
保証料収入	17,446,687	9,757,641
延滞保証料収入	18,130	-
損害金収入	10,642,777	6,805,861
責任共有負担金収入	3,817,000	31,780,000
貸付金の回収による収入	1,684,239,800	1,580,859,512
求償権の回収による収入	158,467,673	103,215,881
償却貸付金の回収による収入	5,880,000	11,325,650
償却求償権の回収による収入	11,814,829	14,929,473
償却承継債権の回収による収入	93,496	-
償却承継債権利息収入	-	15,000
その他の業務収入	5,236,356	2,786,661
人件費支出	△ 140,694,409	△ 142,126,795
業務経費支出	△ 48,862,913	△ 43,926,919
代位弁済による支出	△ 67,817,344	△ 91,778,405
貸付けによる支出	△ 1,504,026,000	△ 1,206,856,000
その他の業務支出	△ 9,957,037	△ 10,713,838
小 計	225,936,059	347,241,347
利息の受取額	23,614,268	20,177,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	249,550,327	367,418,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△ 1,300,000,000
定期預金の払戻による収入	3,200,000,000	-
有価証券の償還による収入	-	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,200,960	△ 999,000
その他の投資活動による収入	330,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,199,129,040	△ 1,100,999,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	3,448,679,367	△ 733,580,025
V 資金期首残高	1,312,773,623	4,761,452,990
VI 資金期末残高	4,761,452,990	4,027,872,965

(10) リスク管理債権の状況

【保証業務】

(単位：千円)

区 分	平成29年3月末	平成30年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	734,092	564,548	△ 169,544
延滞債権 (B)	1,130,041	913,360	△ 216,681
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	1,736	-	△ 1,736
貸出条件緩和債権額 (D)	502,975	326,210	△ 176,765
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	2,368,845	1,804,118	△ 564,727
総残高 (F)	3,896,227	3,298,959	△ 597,268
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	60.80%	54.69%	△ 6.11%
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	945,519	777,827	△ 167,692
総残高に占める割合 (引当金控除後) (E - G) / (F - G) × 100	48.24%	40.71%	△ 7.53%

【融資業務】

(単位：千円)

区 分	平成29年3月末	平成30年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	212,045	167,788	△ 44,257
延滞債権 (B)	1,455,529	1,266,031	△ 189,498
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	293	50,151	49,858
貸出条件緩和債権額 (D)	690,804	496,476	△ 194,328
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	2,358,673	1,980,446	△ 378,227
総残高 (F)	5,072,039	4,596,791	△ 475,248
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	46.50%	43.08%	△ 3.42%
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	739,276	604,184	△ 135,092
総残高に占める割合 (引当金控除後) (E - G) / (F - G) × 100	37.38%	34.47%	△ 2.91%

【合 計】

(単位：千円)

区 分	平成29年3月末	平成30年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	946,137	732,336	△ 213,801
延滞債権 (B)	2,585,571	2,179,391	△ 406,180
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	2,029	50,151	48,122
貸出条件緩和債権額 (D)	1,193,779	822,686	△ 371,093
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	4,727,518	3,784,564	△ 942,954
総残高 (F)	8,968,267	7,895,750	△ 1,072,517
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	52.71%	47.93%	△ 4.78%
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	1,684,796	1,382,011	△ 302,785
総残高に占める割合 (引当金控除後) (E - G) / (F - G) × 100	41.78%	36.88%	△ 4.89%

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、担保等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. 単位未満を切り捨てているので、合計は端数において一致しません。
 3. それぞれの債権の内容は次のとおりです。

破 綻 先 債 権	(A)	会社更生法、民事再生法による更正・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算の申立てなどの事由が生じている貸出金
延 滞 債 権	(B)	元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	(C)	元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
貸 出 条 件 緩 和 債 権	(D)	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

6. 役職員の報酬・給与等の状況

(1) 役員報酬

常勤役員の間報酬の状況 (千円)			(参考)	
理事長	理事	監事	役員数	職員数
11,280	9,215	—	2人	18人

(注) 1. 年間報酬には、諸手当(賞与)を含む。

2. 「職員数」は、平成30年4月1日現在の常勤職員数である。

(2) 職員の給与

対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員ラスパイレス指数		
			平成29年度	平成28年度	対前年度比
16	44.2	5,892	86.1	88.6	△ 2.5

(注) 「対国家公務員ラスパイレス指数」は、本基金の職員給与を、国家公務員(行政職(一))の給与と比較し、本基金の年齢階層別人員構成をウェイトとして用いて算出した指数(法人基準年齢階層ラスパイレス指数)である。

(3) 給与、報酬等支給総額

給与、報酬等支給総額			
平成29年度 (千円)	平成28年度 (千円)	対前年度比較増△減	
		増減額(千円)	対前年度比(%)
122,238	121,499	739	0.6

(注) 「給与、報酬等支給総額」とは、本基金の全ての常勤役員及び全ての常勤職員に係る当該年度に支給した報酬(給与)、賞与、その他の手当の合計である。

(参考資料)

奄美群島の概要

1. 地理的特性

- 奄美群島とは、鹿児島市の南西約 370 km～560 kmに広がる有人島 8 島（大島本島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島外 3 島）の総称。
- 総面積は、1,231k m²（大島本島は 712k m²で沖縄本島、佐渡島に次ぐ面積）。
- 気象は、亜熱帯気候で、四季を通じて温暖（平均気温 21.6℃）。
- 台風の常襲地帯（平成 24～28 年（5 ヶ年）の接近（300 km以内）回数＝27 回）。

2. 沿革

- 昭和 21 年：連合軍司令部の覚書により、沖縄とともに日本本土と行政分離されアメリカ合衆国軍政下におかれた。
- 昭和 28 年：日本に返還され、鹿児島県の行政管理下に編入された。
- 昭和 29 年：奄美群島復興特別措置法公布（以後、5 年ごとに改正が行われ、期限延長）。
- 昭和 39 年：奄美群島振興特別措置法と改称。
- 昭和 49 年：奄美群島振興開発特別措置法と改称（存置期限＝平成 31 年 3 月 31 日）。

3. 現況

- 人口 110,147 人（平成 27 年国勢調査）
- 行政組織 1 市 9 町 2 村（鹿児島県大島支庁が奄美市に設置されている。）
- 主要指標

項目	年次	奄美	鹿児島県	沖縄県	全国
人口増加率（H27/S30）（%）	H27	△ 46.4	△ 19.4	79.0	41.1
65 才以上人口構成比（%）	H27	31.3	29.4	19.6	26.6
人口 1 人当たり所得（千円）	H26	2,090	2,389	2,129	2,868
対全国格差（%）	H26	72.9	83.3	74.2	100.0
生活保護率（‰）	H29	48.1	19.4	25.7	16.9
市町村財政力指数	H27	0.16	0.27	0.33	0.50

資料：奄美群島の概要（鹿児島県 平成29年10月版）

※生活保護率は平成29年3月時点

○奄美群島の主要産業生産額の推移

（単位：百万円、千反、千人、%）

区分	生産額						伸び率 28/16
	16年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
農業生産額（A）	27,706	23,306	24,964	27,164	30,785	36,943	133.3
耕種	22,036	17,430	17,958	19,510	21,653	25,670	116.5
さとうきび	6,856	5,807	7,046	7,182	8,408	10,896	158.9
野菜	7,826	6,635	5,889	7,091	7,873	9,117	116.5
花き	5,957	3,307	3,180	3,484	4,005	3,788	63.6
果樹	1,123	1,226	1,293	1,354	964	1,456	129.7
その他	274	455	550	399	403	413	150.7
畜産	5,670	5,876	7,006	7,654	9,132	11,273	198.8
肉用牛	5,450	5,541	6,642	7,292	8,777	10,897	199.9
豚	141	76	108	113	111	145	102.8
その他	79	259	256	249	244	231	292.4
林業生産額（B）	461	548	552	506	387	366	79.4
漁業生産額（C）	6,642	7,359	6,286	5,866	1,328	—	—
漁船漁業	1,769	1,221	1,197	1,247	1,328	—	—
養殖業	4,873	6,138	5,089	4,619	—	—	—
大島紬生産額（D）	2,446	547	474	445	424	386	15.8
（生産反数）	(30)	(7)	(6)	(5)	(5)	(5)	16.7
焼酎移出額（E）	10,369	7,484	7,135	6,929	7,303	7,178	69.2
計（A+B+C+D+E）	47,984	39,244	39,411	40,910	40,227	44,873	93.5
入込客	766	673	686	709	758	776	101.3
建設業総生産	33,016	27,866	27,986	25,847	—	—	—

注：単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

資料：「平成29年度奄美農林水産業の動向」、「奄美群島の概況」

※ 28年度の「農業生産額(A)」は「平成29年度奄美農林水産業の動向」を参照、それ以外については「奄美群島の概況」を参照している。なお、「漁業生産額(C)」の27年度の養殖業及び28年度、「(参考)建設業総生産」の27年度・28年度の額は、現時点において公表されていない。

「漁業生産額(C)」、「大島紬生産額(D)」は暦年（1月から12月）の実績を記載している。